第２回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会　概要

日時：平成29年2月15日（水）午前10時30分～午後0時25分

場所：プリムローズ大阪２階　鳳凰（西）

総合戦略に掲げる具体的目標の進捗状況等について事務局から説明の後、意見を伺った。

**■主な質疑、意見等下記の通り。**

（委員）

　今までの行政の施策・事業について見てみると、「やったこと」の報告はいただくものの、事業の効果の分析、分析に基づく改善の部分が弱い印象。分析が出来れば、次年度以降、より良い事業展開ができるはず。

（委員）

　若者の就業について、送り出す側である大学のキャリアセンターとも情報交換していただきたい。大阪には、就職情報サイトで埋もれてしまう面白い企業も多くあるはずで、キャリアセンターを通じて、ユニークな企業と学生をつなげていただきたい。こういった取組みは、市町村レベルでやるよりも、府でまとめて行う方が効率的。

　また、女性の就業について、起業意欲の高まりや様々な働き方を望む声が見受けられるため、効果的かつ多様な就職支援をしていただきたい。

（事務局）

　資料２のp1「若者安定就職応援事業」は、平成27年度に引き続き今年度以降も地方創生の交付金を活用して実施していくものだが、平成27年度は239人の安定就職者数につながっており、今年度は既に昨年度の実績を上回っている。

　大学については、今年度から大阪府が抱える様々な課題について連携する取組みを始めているところ。キャリアセンターとの連携についても、ぜひとも検討していきたい。

（委員）

　大学については、大学コンソーシアム大阪や南大阪地域大学コンソーシアムなどとつながることで効率的に連携していくことができるのではないか。

（事務局）

　個々の大学だけではなく、そういったところともカウンターパートとして連携を進めて行きたい。

（委員）

　資料１の目標の多くが全国平均を意識した形で設定されているが、全国的にも地方創生の取組みが進められており、全国の水準も上がるはずで、府だけが突出して上回ることは難しいのではないか。　あまり全国を意識し過ぎずに、府の現状を捉えて適切な目標を設定するべきではないか。

（委員）

　若者の就業について、新卒の人達は大手企業中心志向。一方で、第二新卒のマーケットが伸びており、そういった人達を上手く捉える必要がある。

（委員）

　資料１の合計特殊出生率について、1.31から1.39と数字自体はよくなっているように見えるが、実際には分母の女性の人口も減っている。出生率が改善していることだけでなく、出生数が減少していることなどもわかるように、資料に盛り込んでいただきたい。

（事務局）

　今後、いただいた意見も踏まえて、より評価していただきやすいような形にしていきたい。

（委員）

　就職支援について、ユニークな企業を発掘するには中堅中小企業の実態把握が必要。人材不足と言っている企業が、人材募集のホームページを作成していない事例もある。実態把握のうえ、どのように求職者と結び付けていく支援をするのか。

（事務局）

　商工労働を担当している部局においては、地域金融機関などと密に情報交換していると認識しているが、施策についてのニーズがあれば教えていただき、面白い企業に学生が就職できる仕組みを作っていければと考えている。

資料2のp1「若者安定就職応援事業」では地域金融機関とも連携しながら、マッチングに結び付ける取組みを行っている。また、資料2のp2「女性・若者働き方改革推進事業」では、人手不足が深刻な製造・運輸・建設の３分野について、女性・若者に対する訴求の手法も含めてコーディネートしていくこととしている。

（委員）

　若者が安心して子どもを産み育てられる環境を作ることが一番の目標であって、その結果として大阪が魅力的なまちになって東京から人が来る、ということだと思う。あまり東京一極集中に目を向けすぎないようにすべき。

（委員）

　資料１の目標について、実質経済成長率などパーセンテージでの記載では、具体的にどのようなことをしなければならないのか見えづらい。施策に落とし込めるよう、具体的な数値で目標を設定すべき。

（委員）

　密集市街地の整備が進むことは、人口、特に子育て層の流入につながる。安心・安全の観点だけではなく、魅力的な住宅供給がどれだけ進むか、という観点からも事業展開いただきたい。

　一方で、地権者の意識の高まりが必要で、市町村の取組みを府も応援していただきたい。例えば奈良県には、都市整備の部局の職員が手挙げ方式で「まちづくりコンシェルジュ」に任命される制度があり、市町村職員とともに県の職員が地域のまちづくりを応援している。府も、市町村と一緒に地域に入り込んで取り組んでいただきたい。

（委員）

　健康寿命の延伸に関して、特定健診の受診率向上も重要だが、介護予防の観点からは、女性については骨粗鬆症、男性については腰痛などの対策も重要。

　後期高齢者に着目すると、医療広域連合との連携や、後期高齢者になった際の健診などに取り組んでみれば面白いのではないか。

　また、国において自立を支援するための介護に力を入れており、そういった動きと連動することは大阪の産業育成にもつながるのではないか。

（委員）

　地震対策に関して、密集市街地の整備だけでよいのか。道路が少ないと地震の際に緊急車両が通れなくなってしまうため、道路整備も含めて考えていくべき。

（委員）

　企業が多様な人材の活用を進めていく際に、業務の標準化・仕組み化が進まないことが課題となっている。そういった部分にも支援をしていただければ、ITの導入等にもつながる。

（委員）

　障がい者の雇用に関して、企業は雇用率の引上げ努力をしているが、企業と支援窓口との連携が進んでいない。本来は就職後に定着するための支援が必要。

（委員）

　密集市街地の整備が人口流入につながったり、健康寿命の延伸に向けた取組みが雇用の創出につながったりするなど、それぞれの目標や施策が他の分野にもつながっている。健康寿命についても、高齢者が孤食によって健康を害するのであれば、農業の政策と結びつけるなど考えられる。そういった結びつきを理解すれば、大阪府の業務においても連携しやすくなるのではないか。

（委員）

　目標の立て方について、実質経済成長率などのマクロのものから、UIJターン就職者数などのミクロのものまで混在しており、政策としての整合性をどこまで意識できるか疑問が残る。マクロの目標とミクロの目標がどの程度関係しているのか意識する必要がある。

（委員）

　東京に対してもう一極の大阪をめざすという話はわかるが、地方圏からの人口の流れも弱まってきており、大阪に何でもかんでも集めるというよりは、広域的な連携の中での役割分担を考える必要がある。

（委員）

　対東京ではなく、大阪としての魅力をいかに創出・発信していくか、イメージ戦略をどう展開していくかが重要。大阪府として何をブランド化していくかだが、例えば、大阪産（もん）については、あまり消費者に響いておらず、イメージ戦略の見直しが必要ではないか。

（委員）

　目標設定について、資料１の基本目標⑥「定住魅力・都市魅力を強化する」に転出超過率が出てくるが、地方創生の観点からは、数としての人口に着目すべきではないか。就業人口や学生の人口など、様々な切り口から人口を捉え、それぞれの分野の目標として考えるべき。

（委員）

　資料２の基本目標②「次代の「大阪」を担う人をつくる」の部分では、底上げの要素が強い施策が多い。尖った人材を育てるような施策があってもよいのではないか。

また、資料２の基本目標⑥「定住魅力・都市魅力を強化する」の施策として、「水と光とみどりのまちづくり推進事業」や「ナイトカルチャー魅力創出事業」などが挙げられているが、定住魅力の創出に直結するのか疑問。総合戦略に各事業を結び付ける部分の精査が必要。

（委員）

　方向性Ⅰ～Ⅲの施策が万遍なくなり過ぎている印象。人口を増やすためにまちの魅力をどのように創出するか考えると、「雇用」と「住みやすさ」が重要であり、傾斜をつけて資源を投入していく必要があるのではないか。

（委員）

　強みを伸ばしていくことは重要であり、来阪外国人に関する施策など、SNSなども活用して、知恵を使いながら大阪らしく盛り上げていくことができないか。

（委員）

　資料１の開業事業所数について、福岡市がベンチャー企業関係の施策に積極的に取り組んでおり、UIJターンの専門の部署も持っているなど、取組みの参考になるのではないか。

　また、ベンチャーエコシステムの構築にあたっては、海外都市と情報共有する仕組みを構築し、海外に進出する企業を支援していくべき。

（委員）

　資料１の開業事業所数について、我々の実感と乖離している印象。開業事業所数と就業率との関係の分析や、開業事業所数の伸びを就業率の向上につなげる施策が必要。

（委員）

　やはり、見せ方が大事。生駒市のホームページを見ると、「生駒で子育て」というバナーが大きく表示され、インタビュー形式で、20世帯程度が生駒の魅力を伝えている。府のトップページでは、そのような　　とがったアピールが出来ていない。

（委員）

　福岡市のベンチャーや流山市の子育てなど、「言ったもの勝ち」なところはある。水都大阪などは東京でも広まっている。

（事務局）

　個別の事業に関わる部分については、関係部局と共有させていただき、今後しっかりとそれぞれの事業に活かしていきたい。

　その上で、目標相互のつながり、個々の取組みと目標との関係に注意を払うべき等のいただいたご意見を踏まえ、総合戦略の推進に取り組んでいきたい。